

# くましん

## の現況

令和5年度上半期 経営情報

(令和5年9月末現在)



この街が好きです。コミュニティバンク

 熊谷商工信用組合

# 経営情報（半期情報の開示について）

令和5年上半期(令和5年4月1日～令和5年9月30日まで)における経営情報をお知らせいたします。

## ■ 預金・貸出金の状況

単位：百万円

区分	〈参考〉令和4年3月末	〈参考〉令和5年3月末	令和5年9月末
預金残高	84,515	82,397	82,536
貸出金残高	45,056	45,169	44,076

(注) 記載金額については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## ■ 損益の状況

単位：百万円

区分	〈参考〉令和3年9月末	〈参考〉令和4年9月末	令和5年9月末
業務純益	146	24	8
実質業務純益	146	24	25
コア業務純益	35	24	25
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	35	24	25
経常利益	134	30	△ 64
当期純利益	95	20	△ 66

(注) 1. 記載金額については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。  
2. 本表は、簡便な方法により資産査定を行い、貸倒引当金を引当後の計数です。

## ■ 総資金利鞘等

単位：%

区分	〈参考〉令和4年3月末	〈参考〉令和5年3月末	令和5年9月末
資金運用利回 (a)	1.25	1.34	1.50
資金調達原価率 (b)	1.09	1.17	1.25
資金利鞘 (a-b)	0.16	0.17	0.25

## ■ 預貸率および預証率

単位：%

区分	〈参考〉令和4年3月末	〈参考〉令和5年3月末	令和5年9月末
預貸率(期末残高)	53.31	54.81	53.40
預証率(期末残高)	27.01	20.02	19.71

## ■ 自己資本比率(国内基準)

単位：%

項目	〈参考〉令和4年3月末	〈参考〉令和5年3月末	令和5年9月末
自己資本比率(国内基準4.00%以上)	8.83	7.00	6.86

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第六条第一項において準用する銀行法第14条の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第22号)」に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。

## ■ 有価証券の時価等情報

### ◆ その他保有目的の有価証券で時価のあるもの

単位：百万円

	〈参考〉令和4年3月末					〈参考〉令和5年3月末					令和5年9月末				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち益	うち損	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち益	うち損	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち益	うち損
株式	320	335	△ 14	20	35	390	335	54	58	△ 3	541	335	205	205	—
債券	18,604	19,148	△ 544	45	590	12,593	13,470	△ 877	2	△ 879	12,235	13,468	△ 1,233	0	△ 1,233
国債	2,055	2,090	△ 35	13	49	1,445	1,493	△ 47	0	△ 48	1,388	1,493	△ 104	—	△ 104
地方債	757	797	△ 39	—	39	450	500	△ 49	—	△ 49	425	500	△ 74	—	△ 74
社債	15,791	16,260	△ 469	32	501	10,697	11,477	△ 779	1	△ 781	10,420	11,474	△ 1,054	0	△ 1,055
その他	3,898	4,084	△ 185	26	212	3,509	4,009	△ 499	4	△ 504	3,484	3,991	△ 506	9	△ 515
合計	22,823	23,568	△ 745	93	838	16,493	17,815	△ 1,321	64	△ 1,386	16,261	17,794	△ 1,533	216	△ 1,749

(注) 1. 貸借対照表計上額は、令和5年9月末における市場価格等に基づいております。  
2. 時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等の貸借対照表計上額は7百万円です。  
3. 上記の「その他」は、投資信託及びREIT(不動産投資信託)です。  
4. 記載金額については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。



# 貸出金業種別残高・構成比

単位：百万円、%

業種	令和4年3月末		令和5年3月末		令和5年9月末	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
製造業	4,969	11.0	4,492	9.9	4,095	9.3
農業、林業	36	0.0	30	0.1	25	0.1
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	9,037	20.0	8,970	19.9	8,724	19.8
電気、ガス、熱供給、水道業	214	0.4	185	0.4	178	0.4
情報通信業	64	0.1	36	0.0	28	0.1
運輸業、郵便業	4,262	9.4	4,083	9.0	3,991	9.1
卸売業、小売業	5,076	11.2	5,177	11.5	5,098	11.6
金融業、保険業	24	0.0	19	0.0	17	0.0
不動産業	2,060	4.5	2,468	5.5	2,422	5.5
物品賃貸業	26	0.0	26	0.1	39	0.1
学術研究、専門、技術サービス業	270	0.5	293	0.7	232	0.5
宿泊業	3	0.0	97	0.2	89	0.2
飲食業	975	2.1	935	2.1	911	2.1
生活関連サービス業、娯楽業	406	0.9	395	0.9	419	1.0
教育、学習支援業	643	1.4	683	1.5	660	1.5
医療、福祉	596	1.3	805	1.8	781	1.8
その他のサービス	3,140	6.9	3,489	7.7	3,452	7.8
その他の産業	288	0.6	277	0.6	282	0.6
<b>小計</b>	<b>32,095</b>	<b>71.2</b>	<b>32,469</b>	<b>71.9</b>	<b>31,451</b>	<b>71.4</b>
国・地方公共団体	573	1.2	453	1.0	421	1.0
個人(住宅・消費・納税資金等)	12,386	27.4	12,247	27.1	12,202	27.7
<b>合計</b>	<b>45,056</b>	<b>100.0</b>	<b>45,169</b>	<b>100.0</b>	<b>44,076</b>	<b>100.0</b>

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。尚、日本標準産業分類が改定されたことに伴い、平成22年度より改定後の日本標準産業分類の大分類に準じて区分しております。

# 協金法開示債権（リスク管理債権）及び金融再生法開示債権の保全・引当状況

単位：百万円、%

区分	残高 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (D) / (A)	引当率 (C) / (A-B)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	令和4年3月	380	296	83	100.00	100.00
	令和5年3月	555	426	129	100.00	100.00
	令和5年9月	369	233	136	100.00	100.00
危険債権	令和4年3月	1,119	1,050	25	96.06	36.68
	令和5年3月	977	927	1	94.99	2.29
	令和5年9月	1,320	1,204	65	96.23	56.86
要管理債権	令和4年3月	87	56	4	69.74	15.69
	令和5年3月	85	55	4	70.76	16.15
	令和5年9月	257	110	14	48.60	9.87
三月以上延滞債権	令和4年3月	0	0	0	0	0
	令和5年3月	0	0	0	0	0
	令和5年9月	0	0	0	0	0
貸出条件緩和債権	令和4年3月	87	56	4	69.74	15.69
	令和5年3月	85	55	4	70.76	16.15
	令和5年9月	257	110	14	48.60	9.87
<b>小計</b>	<b>令和4年3月</b>	<b>1,587</b>	<b>1,402</b>	<b>114</b>	<b>95.55</b>	<b>61.78</b>
	<b>令和5年3月</b>	<b>1,619</b>	<b>1,410</b>	<b>135</b>	<b>95.43</b>	<b>64.64</b>
	<b>令和5年9月</b>	<b>1,947</b>	<b>1,549</b>	<b>216</b>	<b>90.64</b>	<b>54.27</b>
正常債権	令和4年3月	43,498				
	令和5年3月	43,579				
	令和5年9月	42,159				
<b>合計</b>	<b>令和4年3月</b>	<b>45,085</b>				
	<b>令和5年3月</b>	<b>45,198</b>				
	<b>令和5年9月</b>	<b>44,106</b>				

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の中立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（1に掲げるものを除く。）です。
3. 「要管理債権」とは、「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金です。
4. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金（1及び2に掲げるものを除く。）です。
5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（1、2及び4に掲げるものを除く。）です。
6. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権（1、2及び3に掲げるものを除く。）です。
7. 「担保・保証額」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
8. 「貸倒引当金」には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。
9. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）です。
10. 金額は決算後（償却後）の計数です。
11. 百万円未満は、四捨五入表示です。又、引当率は円単位で求めたものです。

# 貸借対照表

単位：千円

資産の部	令和4年3月末	令和5年3月末	令和5年9月末	負債及び純資産の部	令和4年3月末	令和5年3月末	令和5年9月末
<b>現金</b>	1,051,111	1,168,592	1,993,304	<b>預金積金</b>	84,515,905	82,397,308	82,536,921
<b>預け金</b>	29,810,400	21,101,209	20,858,947	当座預金	166,909	164,237	163,897
<b>有価証券</b>	22,831,099	16,501,285	16,269,274	普通預金	39,885,408	40,743,310	42,241,793
国債	2,055,240	1,445,190	1,388,700	貯蓄預金	15,230	15,879	15,880
地方債	757,720	450,160	425,980	通知預金	200	200	200
社債	13,402,482	8,432,180	8,212,790	定期預金	42,774,907	39,848,933	38,672,015
株式	328,360	398,177	549,312	定期積金	1,541,615	1,492,236	1,353,585
その他の証券	6,287,297	5,775,578	5,692,492	その他の預金	131,634	132,511	89,550
<b>貸出金</b>	45,056,612	45,169,509	44,076,746	<b>借入金</b>	12,900,000	1,700,000	1,100,000
割引手形	704,847	719,860	609,667	当座借越	12,900,000	1,700,000	1,100,000
手形貸付	3,846,114	3,804,215	4,007,531	<b>その他負債</b>	313,768	318,280	327,325
証書貸付	39,866,757	40,054,132	38,911,893	未決済為替借	10,299	16,290	21,855
当座貸越	638,893	591,301	547,654	未払費用	56,240	55,244	41,855
<b>その他資産</b>	508,717	466,737	591,445	給付補填備金	337	316	290
未決済為替貸	12,677	8,314	9,709	未払法人税等	—	—	—
全信組連出資金	259,000	259,000	259,000	前受収益	31,104	34,540	38,855
前払費用	—	—	—	払戻未済金	59,354	21,911	37,198
未収収益	192,241	166,879	133,917	資産除去債務	120,758	121,271	121,271
その他の資産	44,798	32,542	188,819	その他の負債	35,674	68,706	65,998
<b>有形固定資産</b>	2,128,302	2,108,839	2,064,294	<b>賞与引当金</b>	55,600	50,500	50,500
建物	1,249,227	1,174,075	1,143,543	<b>退職給付引当金</b>	103,222	107,928	96,778
土地	757,468	757,468	757,468	<b>役員退職慰労引当金</b>	38,802	40,897	29,506
リース資産	21,733	22,350	19,294	<b>睡眠預金払戻損失引当金</b>	6,421	5,920	5,920
建設仮勘定	—	—	—	<b>偶発損失引当金</b>	12,360	25,000	25,000
その他の有形固定資産	99,873	154,945	143,987	<b>繰延税金負債</b>	—	—	39,079
<b>無形固定資産</b>	34,580	38,189	37,163	<b>債務保証</b>	—	—	—
ソフトウェア	2,081	5,690	4,664	<b>負債の部合計</b>	97,946,079	84,645,834	84,211,032
その他の無形固定資産	32,499	32,499	32,499	<b>(純資産の部)</b>			—
<b>繰延税金資産</b>	36,239	2,974	—	<b>出資金</b>	1,803,936	1,783,441	1,783,526
<b>債務保証見返</b>	—	—	—	普通出資金	1,803,936	1,783,441	1,783,526
<b>貸倒引当金</b>	△ 154,480	△ 166,261	△ 254,539	<b>利益剰余金</b>	2,322,744	1,301,320	1,235,198
(うち個別貸倒引当金)	(△ 109,265)	(△ 130,309)	(△ 201,757)	利益準備金	1,120,000	1,160,000	1,160,000
				その他利益剰余金	1,202,744	141,320	75,198
				特別積立金	990,000	990,000	—
				当期末処分剰余金	212,744	△ 848,679	75,198
				<b>組合員勘定合計</b>	4,126,680	3,084,761	3,018,724
				<del>その他の有価証券評価差額金</del>	△ 770,177	△ 1,339,519	△ 1,593,118
				<b>評価・換算差額等合計</b>	△ 770,177	△ 1,339,519	△ 1,593,118
				<b>純資産の部合計</b>	3,356,503	1,745,241	1,425,605
<b>資産の部合計</b>	101,302,583	86,391,076	85,636,637	<b>負債及び純資産の部合計</b>	101,302,583	86,391,076	85,636,637

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当該項目に記載金額がない場合「-」、記載単位未満の場合「0」と表示しております。

# 損益計算書

単位：千円

科目	令和3年9月末	令和4年9月末	令和5年9月末
<b>経常収益</b>	<b>833,861</b>	<b>700,372</b>	<b>673,634</b>
<b>資金運用収益</b>	<b>658,293</b>	<b>638,947</b>	<b>618,467</b>
貸出金利息	503,170	505,043	503,634
預け金利息	13,375	13,069	8,767
有価証券利息配当金	134,674	113,760	98,991
その他の受入利息	7,074	7,074	7,074
<b>役務取引等収益</b>	<b>62,118</b>	<b>52,636</b>	<b>52,017</b>
受入為替手数料	14,163	11,837	11,421
その他の役務収益	47,955	40,798	40,596
<b>その他業務収益</b>	<b>113,449</b>	<b>1,385</b>	<b>3,149</b>
外国為替売買益	—	—	—
国債等債券売却益	110,892	—	—
国債等債券償還益	—	—	—
その他の業務収益	2,556	1,385	3,149
<b>その他経常収益</b>	<b>—</b>	<b>7,403</b>	<b>—</b>
貸倒引当金戻入益	—	7,403	—
償却債権取立益	—	—	—
株式等売却益	—	—	—
その他の経常収益	—	—	—
<b>経常費用</b>	<b>698,979</b>	<b>669,675</b>	<b>737,791</b>
<b>資金調達費用</b>	<b>1,340</b>	<b>1,181</b>	<b>3,990</b>
預金利息	5,061	4,168	3,917
給付補填備金繰入額	120	77	73
借入金利息	△ 3,841	△ 3,064	—
<b>役務取引等費用</b>	<b>124,337</b>	<b>117,437</b>	<b>121,125</b>
支払為替手数料	6,572	4,402	4,265
その他の役務費用	117,764	113,035	116,859
<b>その他業務費用</b>	<b>1,266</b>	<b>1,236</b>	<b>1,212</b>
国債等債券売却損	—	—	—
国債等債券償還損	—	—	—
その他の業務費用	1,266	1,236	1,212
<b>経費</b>	<b>560,253</b>	<b>548,333</b>	<b>522,121</b>
人件費	346,107	335,681	319,273
物件費	193,186	194,022	184,944
税金	20,958	18,629	17,903
<b>その他経常費用</b>	<b>11,782</b>	<b>1,485</b>	<b>89,341</b>
貸倒引当金繰入額	3,000	0	88,277
貸出金償却	—	—	—
株式等売却損	—	—	—
その他資産償却	—	—	—
その他の経常費用	8,781	1,485	1,063
<b>経常利益</b>	<b>134,882</b>	<b>30,697</b>	<b>△ 64,156</b>
<b>特別利益</b>	<b>0</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
固定資産処分益	—	—	—
その他の特別利益	—	—	—
<b>特別損失</b>	<b>—</b>	<b>0</b>	<b>—</b>
固定資産処分損	—	0	—
減損損失	—	—	—
その他の特別損失	—	—	—
<b>税引前当期純利益</b>	<b>134,882</b>	<b>30,697</b>	<b>△ 64,156</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>39,273</b>	<b>10,455</b>	<b>1,965</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>39,273</b>	<b>10,455</b>	<b>1,965</b>
<b>当期純利益</b>	<b>95,608</b>	<b>20,241</b>	<b>△ 66,121</b>
<b>繰越金（当期首残高）</b>	<b>179,038</b>	<b>136,635</b>	<b>141,320</b>
<b>当期末処分剰余金</b>	<b>274,647</b>	<b>156,876</b>	<b>75,198</b>

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 利子補給金は貸出金利息に含まれております。  
 3. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式によっております。

# 銀行勘定における金利リスクに関する事項

単位：百万円

銀行勘定の金利リスク（通称：IRRBB）	令和4年9月末	令和5年9月末
△EVE（経済価値の変動）	2,028	1,044
△NII（期間収益の変動）	142	136

(注)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。

△EVEとは、IRRBBのうち金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測され、開示告示に定められた金利ショックにより計算されるものをいいます。

△NIIとは、IRRBBのうち金利ショックに対する算出基準日から12ヶ月を経過する日までの間の金利収益の減少として計算され、開示告示に定められた金利ショックにより計算されるものをいいます。

## 地域貢献活動

### 1. 地域産業活性化の推進

当組合は熊谷市・深谷市・行田市・鴻巣市・寄居町の4市1町と「地域産業の活性化に係る包括連携に関する協定」を締結しています。創業を希望する方の支援やセミナーの開催情報やサービスの提供を市町村や商工会と協力しながら実施しています。

### 2. 社会的地域貢献活動

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から献血運動は中止しておりましたが、4年ぶりに「しんくみの日週間・献血運動」を9月5日（火）に実施いたしました。職員20名が参加し、お客様6名の方にも献血協力して頂きました。献血協力者の皆様に感謝申し上げます。

また、現在、各本支店ではロビー展を開催しております。各本支店のロビーを地域の皆様に提供し、作品の展示の場としてご利用いただいております。展示内容は、地域で活躍中の作家様、愛好会の皆様、幼稚園児たちの作品まで幅広く展示しており、癒しの空間としてお客様より好評をいただいております。



「しんくみの日週間・献血運動」



石原支店「ふれあい書道展」

## トピックス

### 「石原支店」店舗移転

令和5年11月20日（月）に「石原支店」を移転させていただくこととなりました。「石原支店」は「本店営業部」内に移転し、店舗内店舗として営業させていただきます。店舗移転に伴う支店名・支店番号・お客様の口座番号に変更はなく、通帳・キャッシュカード等はそのままご利用いただけます。これからもより一層のサービス向上に努めてまいりますので、引続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

移 転 日：令和5年11月20日（月）

移 転 先：熊谷商工信用組合 本店営業部内

電話番号：≪移転前≫048-522-8200

≪移転後≫048-522-4381



≪移転前≫熊谷市石原三丁目241

≪移転後≫熊谷市本町二丁目57(本店営業部内)